

令和5年度12月追加補正予算案の概要（案）

〈物価高騰対策〉

○ 子どもの貧困対策推進事業費（増額）

貧困状況にある子どもの健やかな育成を図るため、地域の実情に応じた効果的な貧困対策を推進する。

1 広域的活動拠点設備整備等事業費補助金

広域的に活動するNPO等が行う子ども食堂の設備整備等に対し助成する。

2 生鮮食料等確保支援体制整備費補助金

子ども食堂が安定的に生鮮食料等を確保できるよう、農家等から提供された生鮮食料等の保管場所の整備に対し助成する。

○ 生活困窮者自立支援機能強化事業費補助金（増額）

生活困窮者の生活の安定と自立の促進を図るため、市が行う相談体制の強化等に対し助成する。

○ 福祉施設等物価高騰対策光熱費等支援金（増額・拡充）

物価高騰の影響が大きい福祉施設等に対し支援金を支給する。

○ ④介護職員等処遇改善支援事業費

人材確保や定着が困難な介護・福祉職員、看護補助者の処遇改善を図るため、福祉施設等が行う給与改定等の取り組みに対し助成する。

○ 省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金（増額・拡充）

原油価格等の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を推進するため、省エネルギー設備、再生可能エネルギー発電設備等の導入に対し助成する。

○ 再エネ設備導入支援事業費補助金（増額）

光熱費の高騰に直面する家庭のエネルギーコストの削減を推進するため、太陽光発電設備等の導入に対し助成する。

○ 施設園芸等経営強化支援事業費補助金（増額）

施設園芸農業者等の経営安定を図るため、生産コスト削減や生産性向上に向けた取り組みに対し助成する。

○ 畜産経営基盤パワーアップ事業費補助金（増額）

畜産農家の経営安定を図るため、生産コスト削減や生産性向上に向けた取り組みに対し助成する。

- やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金（増額）
農産物の産地競争力の強化を図るため、高収益化や低コスト化に向けた取り組みに対し助成する。
- 県立牧場管理業務委託料（増額）
配合飼料及び肥料の価格高騰分の経費を増額する。
- ㊦豚肉品質向上事業費
甲州富士桜ポークの生産性や品質の向上を図るため、新たな肥育技術の実証を行う。
- ㊦公共交通電気自動車等導入支援事業費補助金
燃料費等の高騰に直面する事業者の経営を支援するとともに、省エネルギー構造への転換を促進するため、電気自動車等の導入に対し助成する。
 - 1 電気タクシー等導入支援事業費補助金
 - 2 電気バス等導入支援事業費補助金
 - 3 急速充電器導入支援事業費補助金
- 豊かさ共創スリーアップ推進事業費（増額・拡充）
「スキル・収益・賃金」のスリーアップを全県に波及させるため、セミナーの開催やスリーアップ宣言企業の増加を図るための啓発等を行う。
- 賃金アップ環境改善事業費補助金（増額・拡充）
中小企業者等の賃上げを推進するため、生産性向上に資する設備投資や人材育成等を支援する。
 - 1 業務改善推進補助金
 - 2 DX研修推進補助金
 - 3 申請サポート補助金

〈県土強靱化、安全・安心の確保等〉

- 防災・減災、県土強靱化等を推進する公共事業費
激甚化する自然災害への対策やインフラの老朽化対策など、防災・減災、県土強靱化等を推進するための公共事業を実施する。
- ㊦富士山火山防災対策共創事業費
富士山火山防災対策の更なる充実・強化を図るため、優れた技術を有する民間事業者と富士山科学研究所が連携し、新たな事業の創出に向けた取り組みを行う。
 - 1 課題解決型プランニングコンテスト開催費
 - 2 火山防災対策共創事業費補助金

- 防犯カメラ設置促進補助金（増額）
犯罪等の発生抑止を目的とした防犯カメラの設置に対し助成する。

〈その他〉

- ㊦人口減少危機対策研究費
全国に先駆け人口減少危機を突破する手段を確立するため、専門家グループと連携し各種少子化対策の効果を検証する。
- 訟務管理費
県が被告となる訴訟（甲府地方裁判所令和5年（ワ）第408号差止請求事件）を迫行するため、弁護士と訴訟代理委任契約を締結する。
 - 1 訴訟代理人弁護士への着手金
 - 2 訴訟代理委任契約締結に係る債務負担行為

令和5年度12月追加補正予算案の概要記載事業 問い合わせ先一覧

○予算の総括的事項に関すること

担当所属名：総務部財政課

電話番号：055-223-1381

県庁内線：2151

○各事業の内容に関すること

	事業名	担当所属名	電話番号	県庁内線
1	子どもの貧困対策推進事業費	子育て支援局子ども福祉課	055-223-1457	3430
2	生活困窮者自立支援機能強化事業費補助金	福祉保健部福祉保健総務課	055-223-1441	3050
3	福祉施設等物価高騰対策光熱費等支援金	福祉保健部福祉保健総務課 子育て支援局子育て政策課	055-223-1441 055-223-1412	3050 3150
4	介護職員等処遇改善支援事業費	福祉保健部健康長寿推進課 福祉保健部障害福祉課 福祉保健部医務課	055-223-1453 055-223-1460 055-223-1480	3100 3200 3400
5	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金	産業労働部産業政策課 県民生活部私学・科学振興課 福祉保健部福祉保健総務課 子育て支援局子育て政策課 林政部林業振興課 農政部果樹・6次産業振興課	055-223-1530 055-223-1312 055-223-1441 055-223-1412 055-223-1653 055-223-1600	4550 1550 3050 3150 6200 5200
6	再エネ設備導入支援事業費補助金	環境・エネルギー部環境・エネルギー政策課	055-223-1631	6650
7	施設園芸等経営強化支援事業費補助金	農政部果樹・6次産業振興課	055-223-1600	5200
8	畜産経営基盤パワーアップ事業費補助金	農政部畜産課	055-223-1605	5250
9	やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	農政部果樹・6次産業振興課	055-223-1600	5200
10	県立牧場管理業務委託料	農政部畜産課	055-223-1605	5250
11	豚肉品質向上事業費	農政部畜産課	055-223-1605	5250
12	公共交通電気自動車等導入支援事業費補助金	環境・エネルギー部環境・エネルギー政策課	055-223-1631	6650
13	豊かさ共創スリーアップ推進事業費	産業労働部労政人材育成課	055-223-1561	4800
14	賃金アップ環境改善事業費補助金	産業労働部労政人材育成課	055-223-1561	4800
15	防災・減災、県土強靱化等を推進する公共事業費	知事政策局政策企画グループ	055-223-1553	1030
16	富士山火山防災対策共創事業費	防災局防災危機管理課火山防災対策室	0555-24-9036	9-430-2101
17	防犯カメラ設置促進補助金	警察本部生活安全企画課	055-221-0110 (警察内線3011)	-
18	人口減少危機対策研究費	人口減少危機対策本部事務局人口減少調査研究グループ	055-223-1841	1103
19	訟務管理費	総務部行政経営管理課	055-223-1410	2350